③　退職給付に関連する損益

勤務費用	226,600千円
利息費用	38,872千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	—千円
過去勤務費用の当期費用処理額	—千円
合計	265,472千円

④　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　2.9％

⑶　退職等年金給付制度

本学の退職等年金給付制度への要拠出額は、297,583千円であった。

７．契約資産

未収附属病院収入に含まれる契約資産については金額的重要性が乏しいため注記を省略している。

８．ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額

⑴　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額は4,798,224千円である。

⑵　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額は31,572,370千円である。

なお支払予定額は物価変動等に伴い改定されることがある。

（損益計算書関係）

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	32,365千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	648,213千円
当期総利益に与える影響額（差引）	△615,848千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	34,872,478千円
うち、定期預金	△27,800,000千円
資金期末残高	7,072,478千円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附による資産等の取得

建物	195,768千円
建物附属設備	143,346千円
構築物	18,646千円
工具器具備品	437,361千円
医療用機器	3,960千円
図書	4,787千円
建設仮勘定	38,500千円
その他無形固定資産	3,106千円
その他投資資産	119,640千円
貯蔵品	93千円
計	965,207千円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	947,264千円
計	947,264千円

３．その他の事項

⑴　教育研究業務支出は、教育・研究に関する支出である。

⑵　診療業務支出は、診療経費に関する支出である。

⑶　その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び金銭の信託等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間銀行からの借入れ、及び国立大学法人等債の発行によっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債、Ａ格以上の社債、外貨建ての債券及び金銭の信託等を保有している。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、国立大学法人筑波大学余裕金運用管理細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用委員会に報告している。

また、未収附属病院収入は、筑波大学附属病院収入債権管理事務処理要領に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金、グローバルレジデンス整備資金及び職員宿舎整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。また、国立大学法人等債の使途は施設の設置若しくは整備又は設備の設置であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行している。

リース債務は、主に附属病院の診療機器に係るものであり、ＰＦＩ債務は、「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」、「筑波大学グローバルレジデンス整備事業」、「筑波大学春日地区宿泊等複合施設整備事業」及び「筑波大学附属病院陽子線施設整備運営事業」に係るものである。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	2,099,562	1,739,728	(359,834)
売買目的有価証券	685,920	685,920	—
その他有価証券（＊２）	2,553	2,553	—
⑵　金銭の信託	3,649,206	3,649,206	—
⑶　減価償却引当特定資産（＊３）	657,660	657,660	—
⑷　国立大学法人等債償還引当特定資産（＊４）	150,000	150,000	—